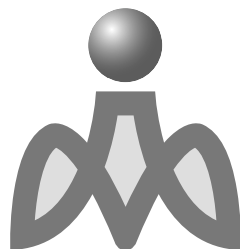


山 梨 県

商工会地区

# 中小企業景況調査報告書

〔平成21年10月～12月実績〕  
〔平成22年1月～3月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会



# 目 次

I 調 査 要 領 .....	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観 .....	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観 .....	3
(2) 主な項目でみる業況 .....	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観 .....	6
(2) 主な項目でみる業況 .....	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観 .....	9
(2) 主な項目でみる業況 .....	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観 .....	12
(2) 主な項目でみる業況 .....	12



## 【I】 調 査 要 領

### 1. 調 査 対 象

- (1) 対 象 地 区                    1 1 商工会
- (2) 対 象 企 業 数                1 6 5 企 業
- (3) 回 答 企 業 数                1 6 5 企 業

### 2. 調 査 対 象 期 間

- 第 3 四 半 期                    平 成 21 年 10 月 ~ 12 月 期
- 調 査 時 点                    平 成 21 年 11 月 15 日

### 3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を 1 1 商工会の経営指導員が訪問面接調査

### 4. 調 査 対 象 企 業 ( モ ニ タ ー 企 業 ) の 商 工 会 別 、 業 種 内 訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	計
都 留 市	3	3	5	4	1 5
韭 崎 市	3	3	4	5	1 5
南アルプス市	3	2	5	5	1 5
北 杜 市	4	2	5	4	1 5
笛 吹 市	3	2	4	6	1 5
上 野 原 市	3	3	4	5	1 5
甲 州 市	3	3	4	5	1 5
中 央 市	4	2	6	3	1 5
鰻 沢 町	4	2	6	3	1 5
身 延 町	4	2	5	4	1 5
河 口 湖	4	2	6	3	1 5
計	3 8	2 6	5 4	4 7	1 6 5

### 5. そ の 他

本報告書のD Iとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

## 【Ⅱ】 景 況

### 1. 産業全体の業況概観

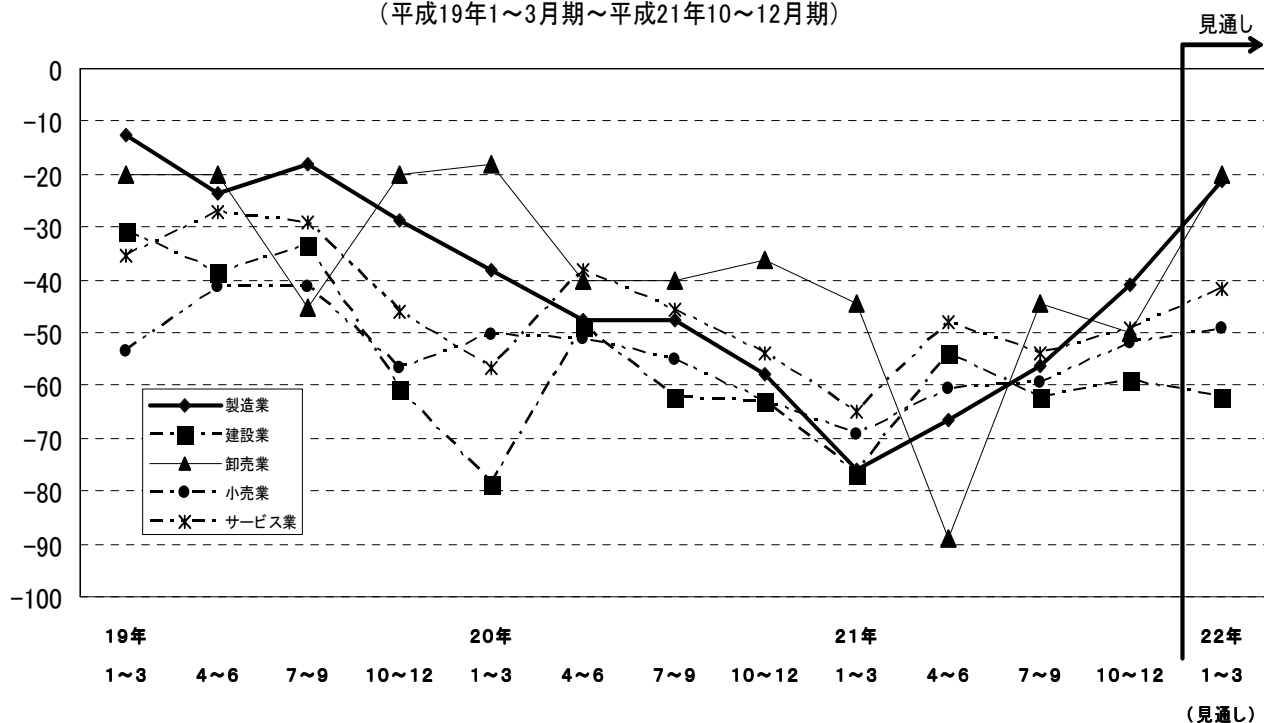
2009年11月25日に、アラブ首長国連邦のドバイ政府が、政府系持株会社ドバイ・ワールドの債務返済繰り延べを要請すると発表したことに端を発し、世界的に株式相場が急落した。このドバイショックが、景気の浮揚に水をさすことになり、今後において二番底に向かうのではないかと懸念されている。

本県5業種の業況概観についてみると、下図は、景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。

図には示されていないが、5業種全体のD Iは前期マイナス57.0から7.9ポイント回復しマイナス49.1である。また、来季の見通しについては、マイナス40.8と8.3ポイントの改善を見込んでいる。

下図で示されている5業種を見ていくと、製造業は前期マイナス56.4からマイナス40.9に上昇し、5業種の中で最もよいD Iである。来季の見通しはマイナス21.2とかなりの改善を見込んでいる。建設業は前期マイナス62.2からマイナス59.0と小幅の改善に止まる。来季の見通しはマイナス62.2と前期と同じD Iを見込んでいる。卸売業は前期マイナス44.5からマイナス50.0へと悪化したが、来季の見通しはマイナス20.0と大幅に改善を見込んでいる。小売業は前期マイナス59.3からマイナス52.0と7.3ポイントの改善である。来季の見通しはマイナス49.3とわずかな改善である。最後にサービス業であるが、前期マイナス53.8からわずかな改善でマイナス49.4であった。来季の見通しについてもマイナス41.6にとどまる。

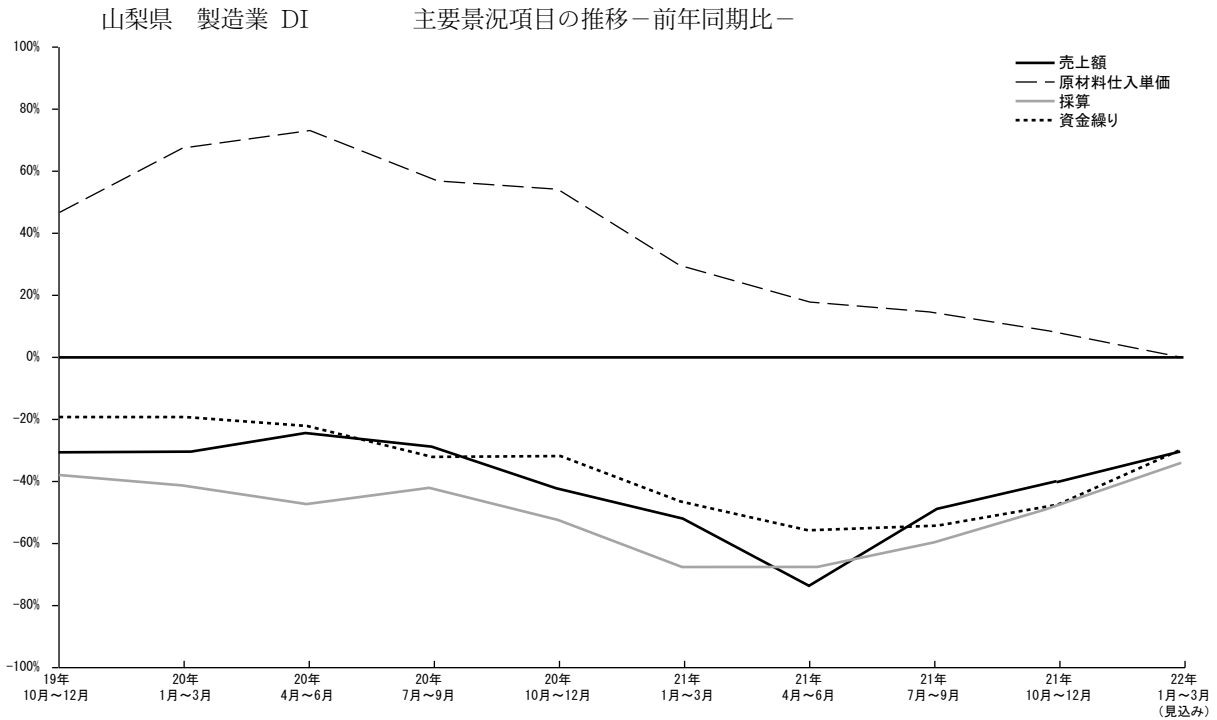
産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移  
(平成19年1～3月期～平成21年10～12月期)



## 2. 製造業の動向

### 1. 景況概観

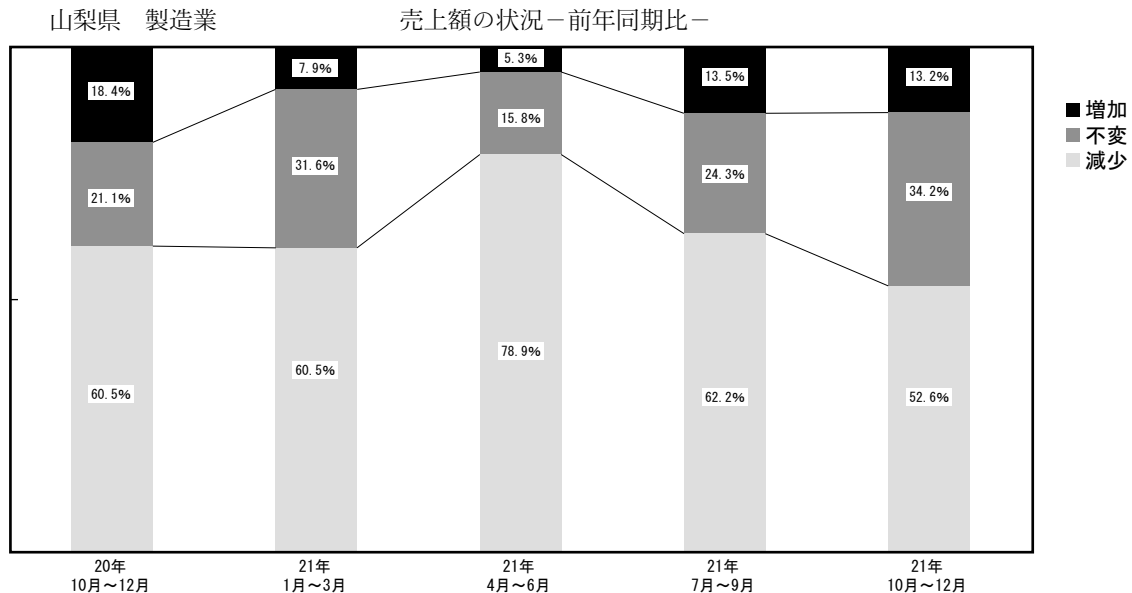
下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。今期の売上額D Iについては、前期マイナス48.7からマイナス39.4へと9.3ポイント改善した。来期の見通しD Iはマイナス29.8と上昇基調が続く。原料仕入単価D Iは、前期14.2から8.5とこちらも改善がさらに進んだ。来期の見通しは、ついに0.0となり安定してくる。採算D Iについては、前期マイナス59.5から12.2ポイント改善しマイナス47.3である。来期の見通しも、14.0ポイントの上昇でマイナス33.3である。資金繰りD Iについても、前期マイナス54.1から6.7ポイントの改善でマイナス47.4であった。来期の見通しは、17.7ポイントとかなりの改善でマイナス29.7である。



### 2. 主な項目で見る業況

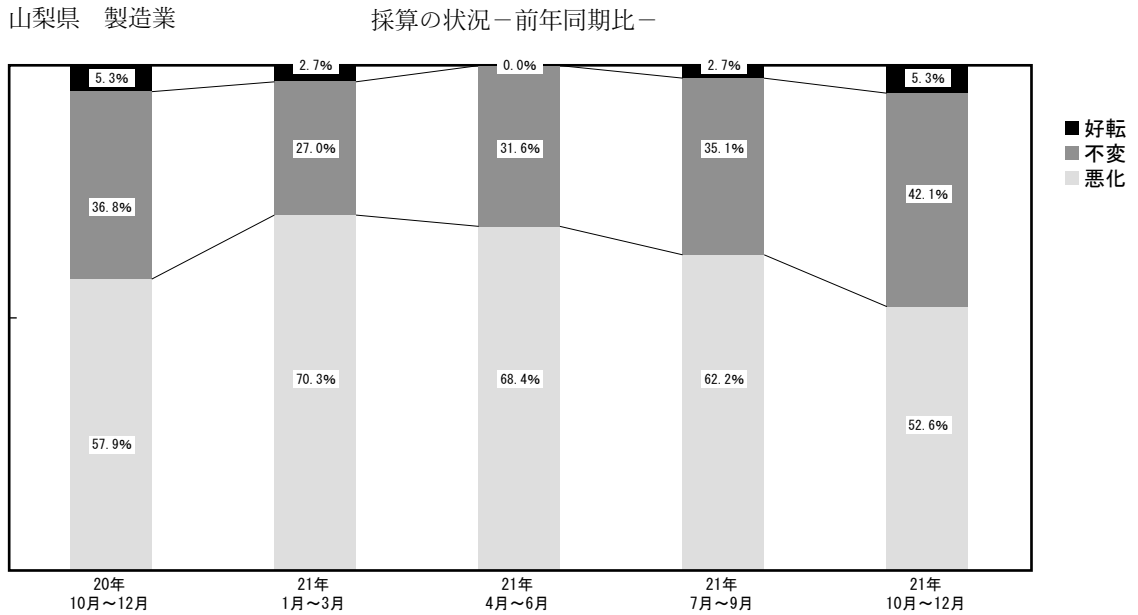
#### (1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス39.4となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は前期5社の13.5%から同じく5社の13.2%で、「不変」は前期9社24.3%から13社に増え34.2%に、「減少」は前期23社の62.2%から20社の52.6%となった。「減少」から「不変」へと答える企業が多くなった結果、D Iが改善したのである。



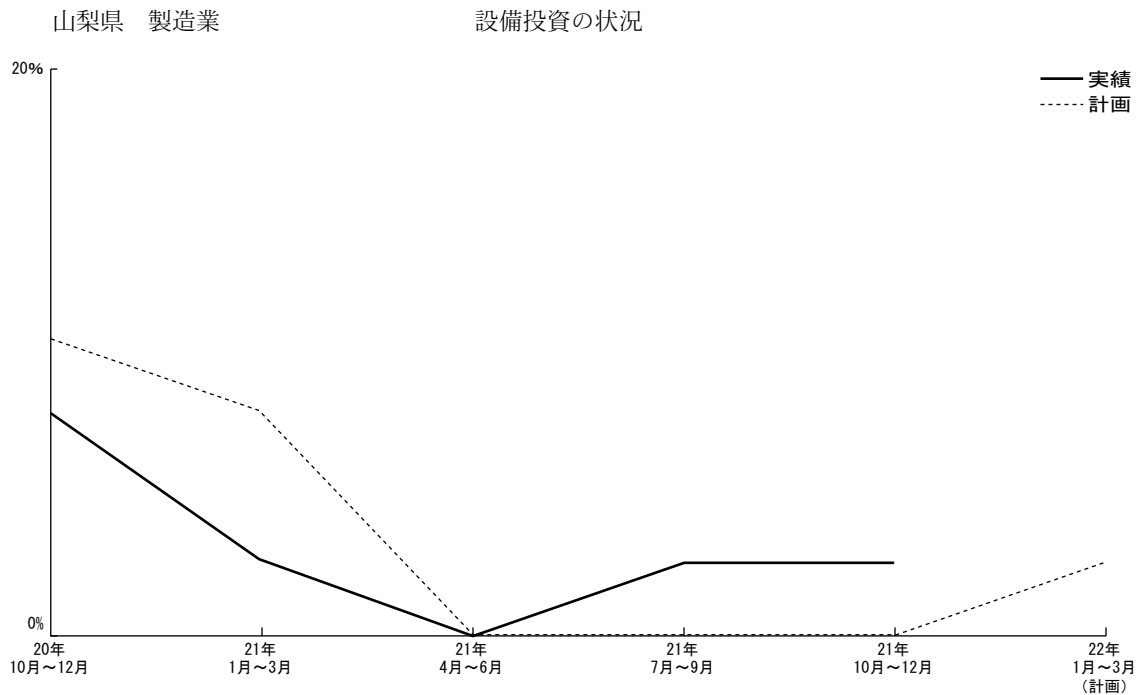
(2) 採 算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス47.3についても、その詳細を見てみよう。前期は「好転」が1社であったが2社になり5.3%、「不変」は13社の35.1%から16社の42.1%へ、「悪化」は23社の62.2%から20社の52.6%に改善した。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は、前期の1社と変わらなかった。その内容は、「車両・運搬具」であった。来期において計画を予定している企業も1社だけである。生産設備の計画である。先の見通しが不透明の状況の中で、製造業の設備投資は抑制されたままである。

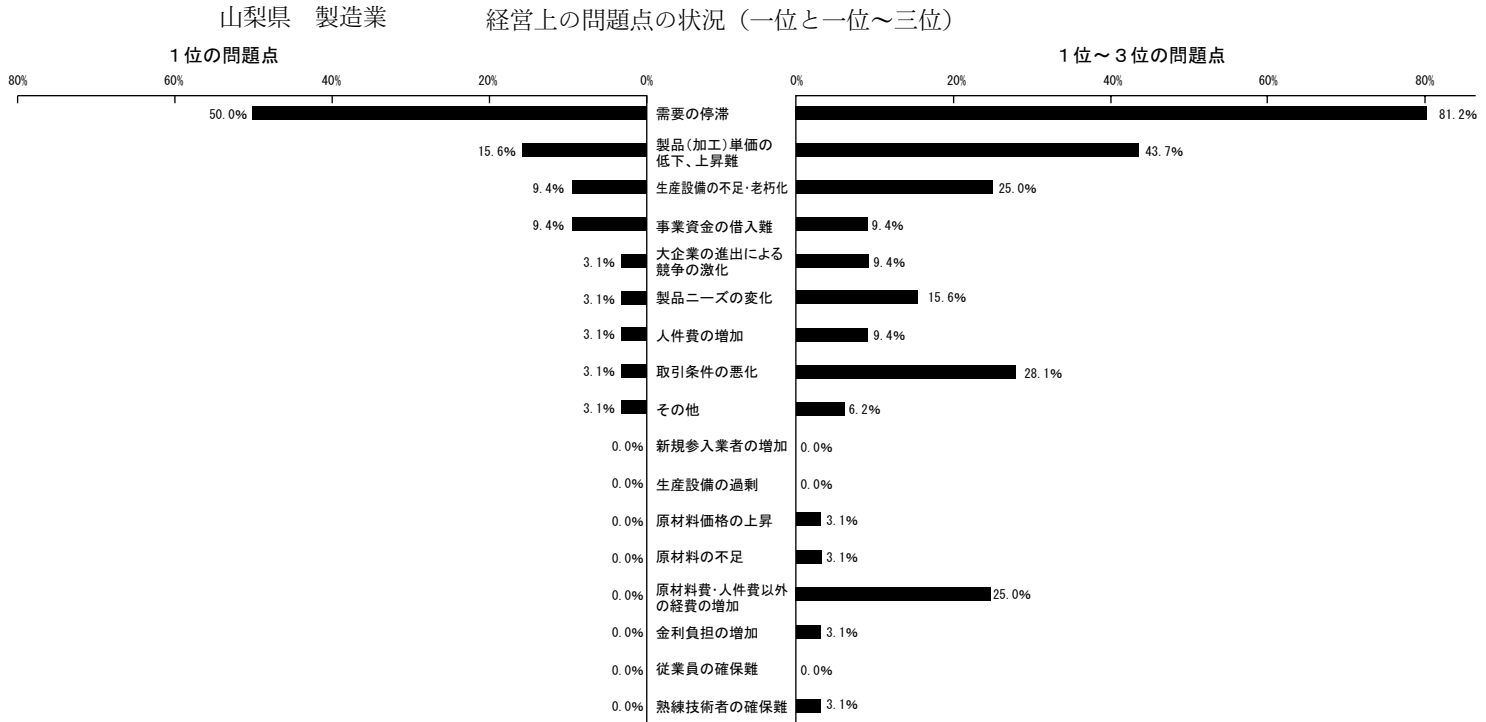




(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が前期19社の59.4%から3社減りちょうど半分の50.0%であった。2番目に多かったのは、「製品(加工)単価の低下、上昇難」で前期7社21.9%から5社15.6%である。3番目は、「設備の不足・老朽化」と「事業資金の借入難」が各3社の9.4%であった。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、やはり「需要の停滞」で26社が答え81.2%で前期と全く同じであった。続いて、「一位」に挙げた項目と同様で「製品(加工)単価の低下、上昇難」が、前期15社の46.9%から1社減り43.7%である。3番目は、9社28.1%の「取引条件の悪化」、続いて「設備の不足・老朽化」と「原材料費・人件費以外の経費の増加」が8社ずつの25.0%である。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.1
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	3	7.9
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	5	13.2
窯業・土石製品製造業	2	5.3
金属製品製造業	1	2.6
一般機械器具製造業	6	15.8
電気機械器具製造業	1	2.6
輸送用機械器具製造業	3	7.9
その他製造業	7	18.4
合計	38	100.0

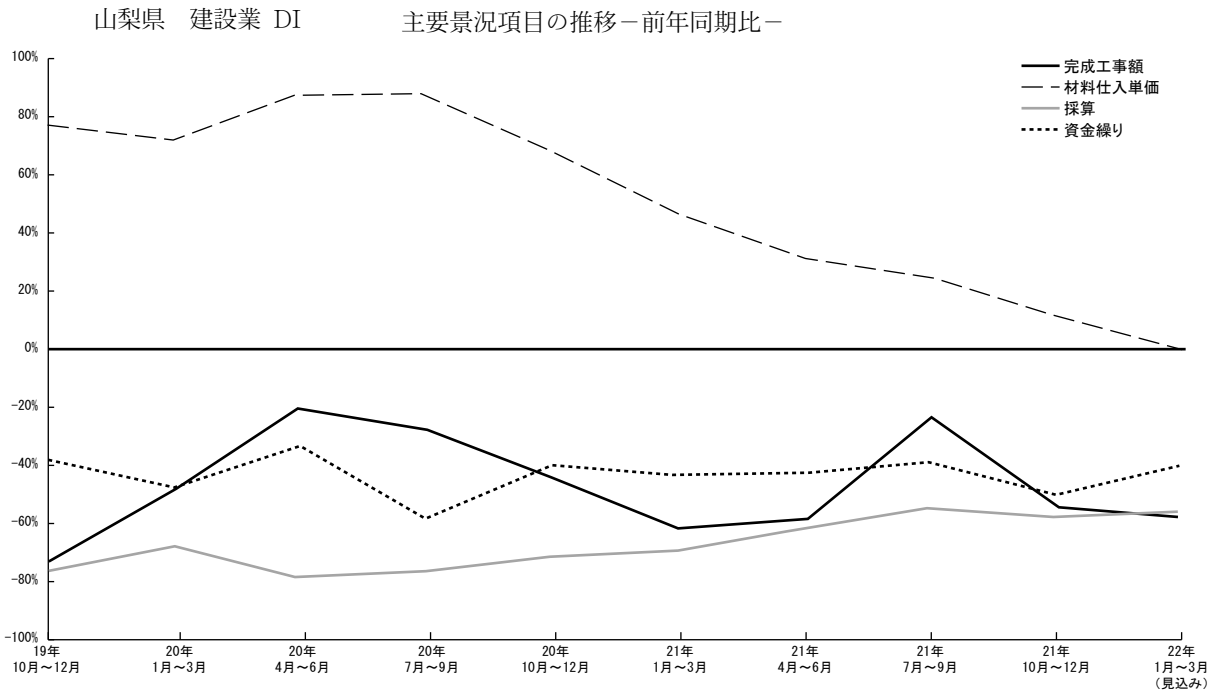
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	21	55.3	15	39.5
3人～5人以下	8	21.0	11	28.9
6人～10人以下	4	10.5	6	15.8
11人～20人以下	2	5.3	1	2.6
21人～50人以下	3	7.9	5	13.2
合計	38	100.0	38	100.0

### 3. 建設業の動向

#### 1. 景況概観

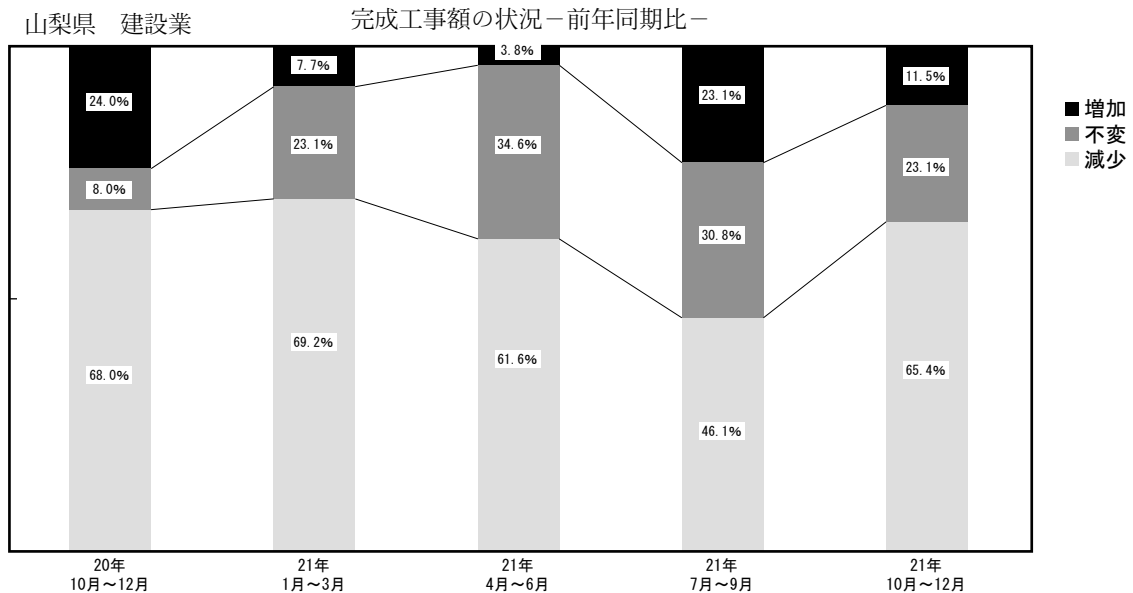
完成工事額DIについては、前期マイナス23.0と大きく改善したが、今期はマイナス53.9へと後戻りしてしまった。来期の見通しは、さらに悪化のマイナス57.8である。材料仕入単価DIは、前期24.0から11.5へとかなり改善した。来期の見通しについては、さらに改善し0.0と安定する。採算DIは、前期マイナス53.8から小幅な悪化のマイナス57.7である。来期の見通しについては、横ばい状態のマイナス56.0である。資金繰りDIは、前期マイナス38.5であったが、マイナス50.0とかなり厳しい状況になってきている。来期の見通しは、改善傾向を示してマイナス40.0である。



#### 2. 主な項目で見る業況

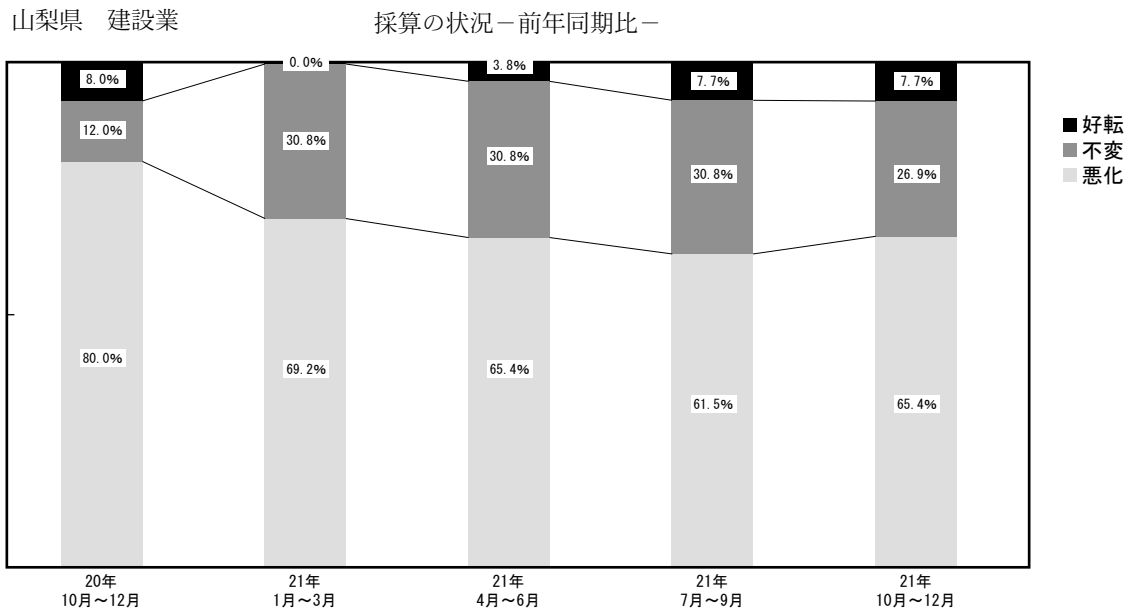
##### (1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額DI マイナス53.9の内訳をみると、「増加」が前期6社の23.1%から3社11.5%に減り、「不変」は前期8社の30.8%から2社少なく23.1%に、「減少」は前期12社の46.1%から17社に増え65.4%となった。「増加」企業が減り「減少」企業が増えたので、DIが悪化したことが分かる。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についてみると、前期マイナス50.1であったが今期マイナス57.8、来期見通しマイナス64.0と深刻な状況である。



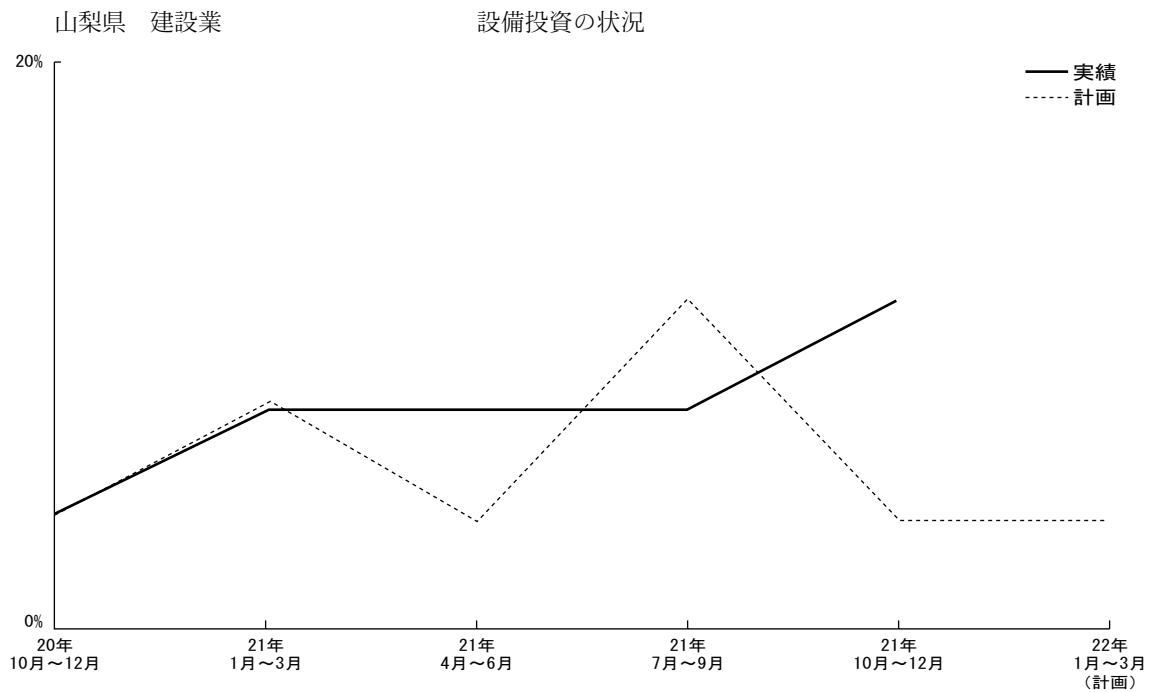
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス57.7の内訳は、「好転」が前期2社の7.7%と変わらず、「不変」が前期8社の30.8%から1社減り26.9%、「悪化」は前期16社の61.5%から1社増え65.4%となった。



(3) 設備投資

設備投資を実施した企業は、前期の2社から1社増えた。その内訳は、「建設機械」「車両・運搬具」「O A 機器」1件ずつであった。来期の計画は1社のみで、「建設機械」である。

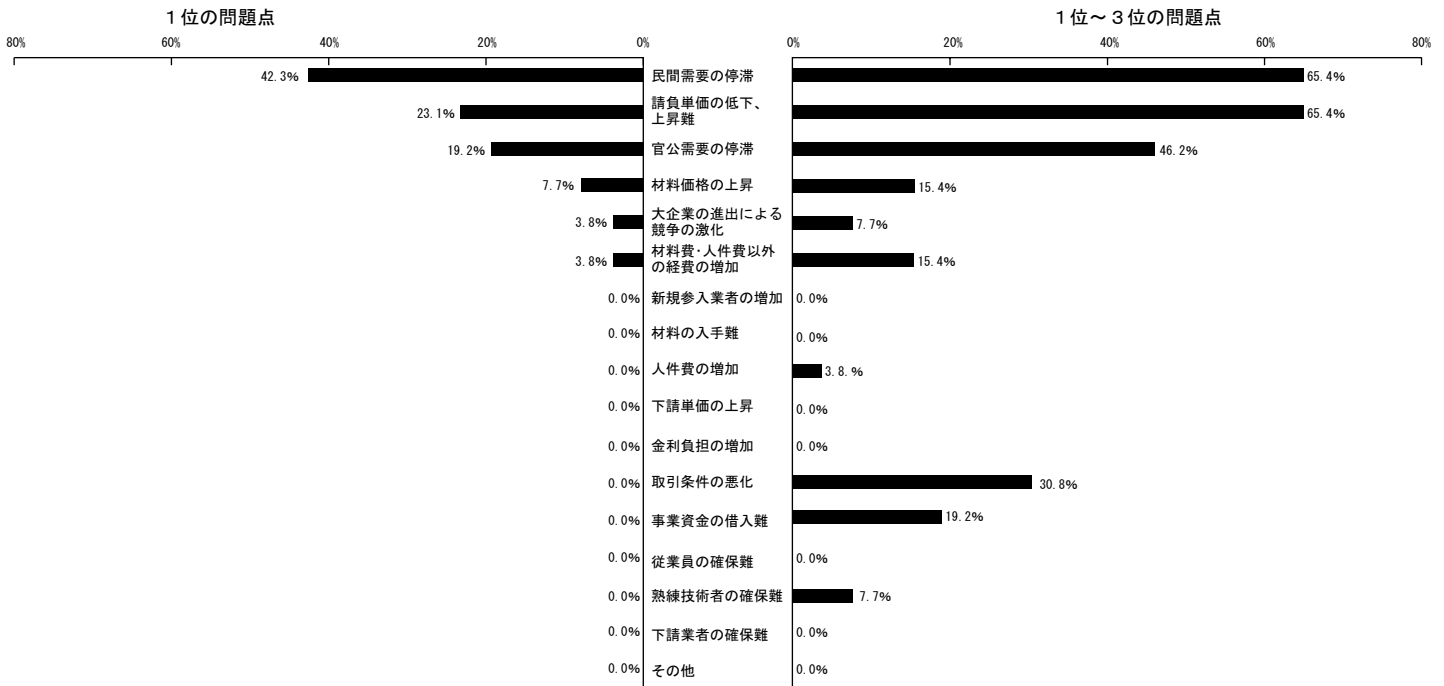


(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」がトップで11社の42.3%と抜きこんでいる。続いて、「請負単価の低下、上昇難」を6社が挙げ23.1%、「官公需要の停滞」5社の19.2%が目につくところである。その他の回答は2社以下であり、4つの回答に止まっている。

次に「一～三位」を見ると、「一位」に挙げた「民間需要の停滞」と「請負単価の低下、上昇難」がトップで、17社ずつが答え65.4%で圧倒的である。続いて「官公需要の停滞」が12社の46.2%で、前期と全く変わらない回答結果である。そして「取引条件の悪化」を8社が挙げ30.8%が目を引き。行政の財政上の問題と景気悪化による設備投資意欲の低下が、構造的な不況業種である建設業を苦しめている。

山梨県 建設業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	69.2
職別工事業	5	19.3
設備工事業	3	11.5
合計	26	100.0

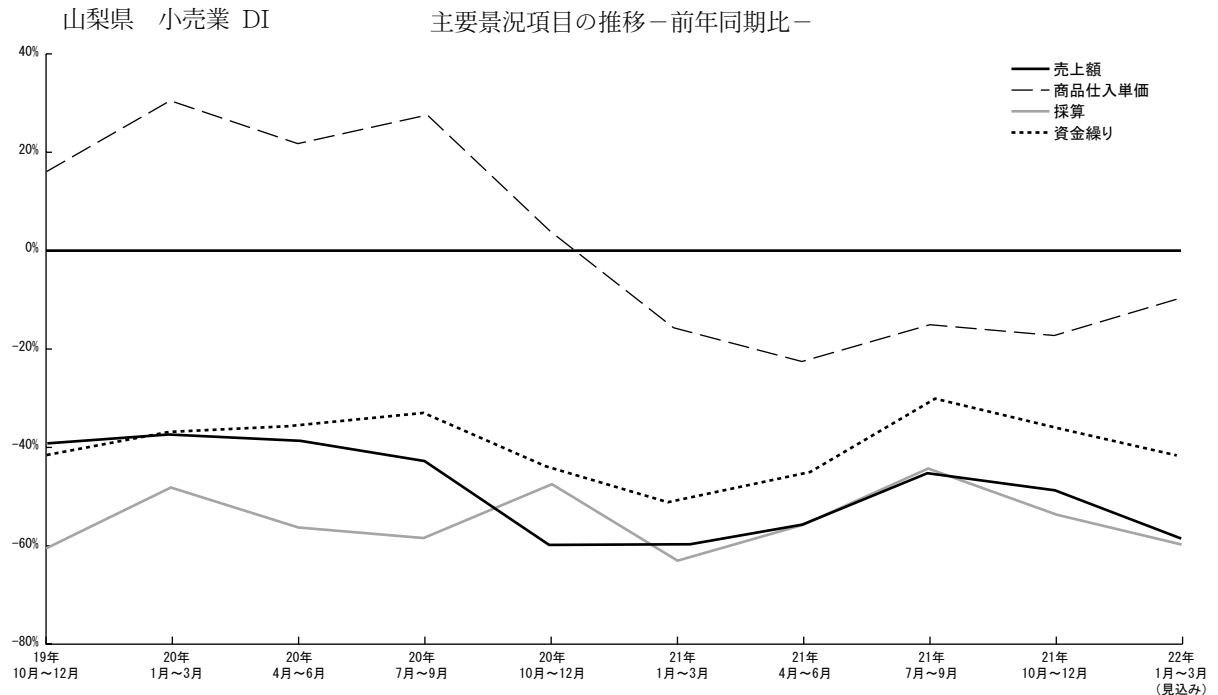
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	企	構
	業	成	業	成
	数	比(%)	数	比(%)
2人以下	9	34.6	7	26.9
3人～5人以下	7	26.9	7	26.9
6人～10人以下	2	7.7	4	15.4
11人～20人以下	6	23.1	6	23.1
21人～50人以下	2	7.7	2	7.7
合計	26	100.0	26	100.0

## 4. 小売業の動向

### 1. 景況概観

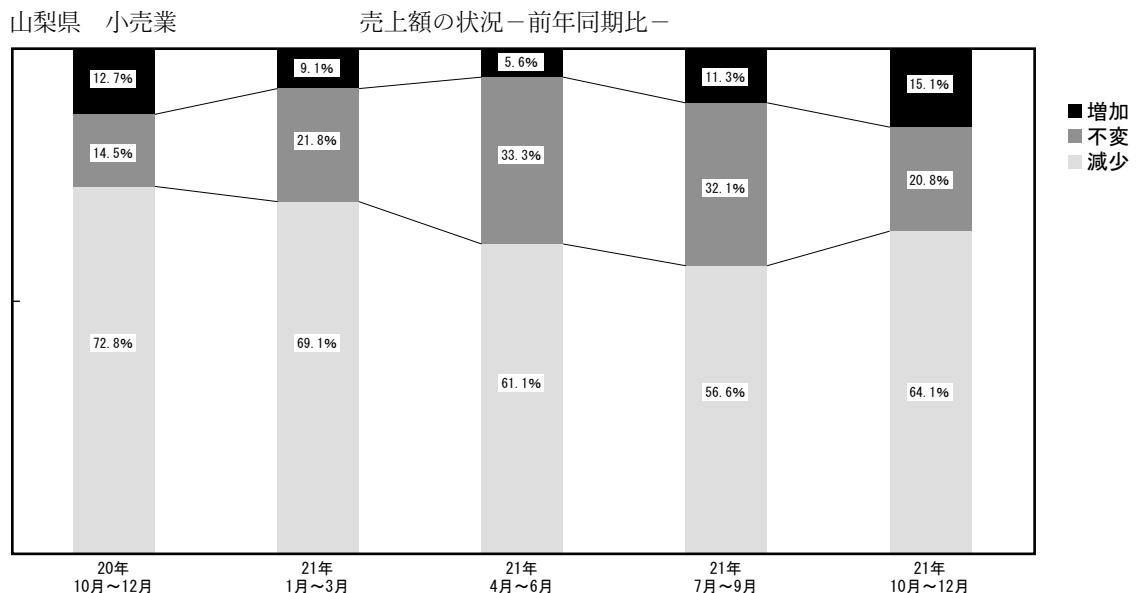
「売上額」D Iは、前期マイナス45.3からマイナス49.0に3.7ポイント悪化した。来期の見通しについては、マイナス58.4へと10ポイント近く低下し一段と悪化する。商品仕入単価D Iは、前期マイナス14.8から下落しマイナス17.0になった。低価格競争が一段と激しくなる状況の中で、デフレ経済を感じさせるデータの一つである。来期の見通しは、マイナス9.6と上昇を予測している。採算D Iは、前期マイナス44.4からマイナス53.6へ9.2ポイント悪化した。来期の見通しは、さらに悲観的でマイナス59.7である。資金繰りD Iは、前期マイナス30.2から5.6ポイント悪くマイナス35.8である。来期の見通しについては、一段と厳しくマイナス41.5である。



### 2. 主な項目で見る業況

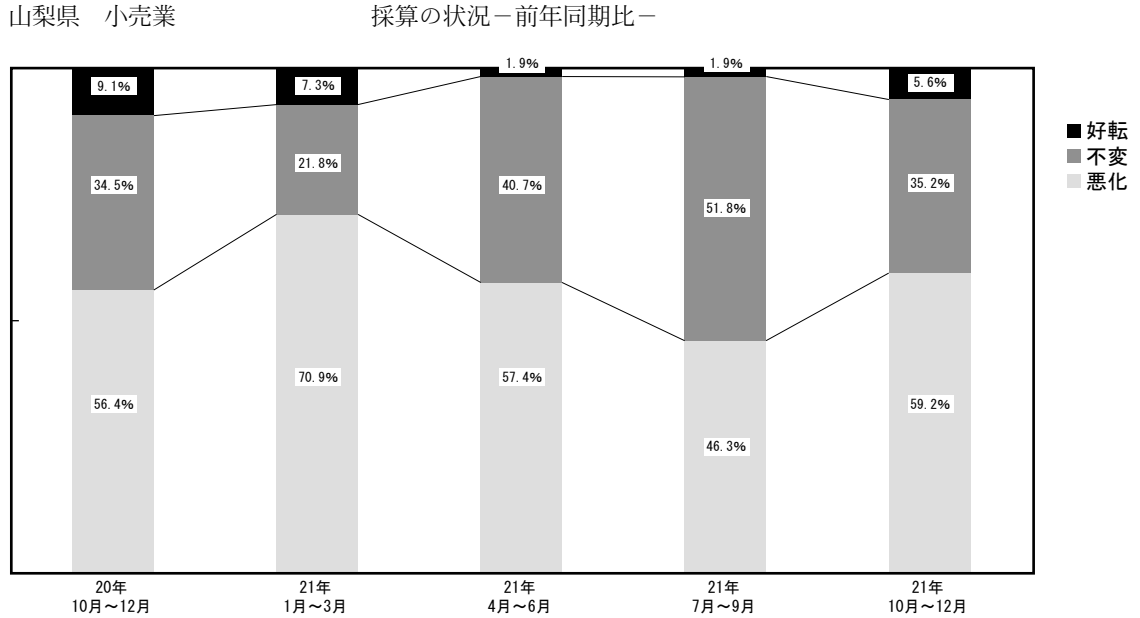
#### (1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額D I マイナス49.0の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期6社の11.3%から2社増え15.1%となった。「不変」企業は、前期17社の32.1%から11社に減り20.8%へ、「減少」企業は前期30社の56.6%から34社に増え64.1%であった。前期と比べ「増加」が2社増えたが、「減少」が4社増えてしまったのでD Iは悪化したのである。



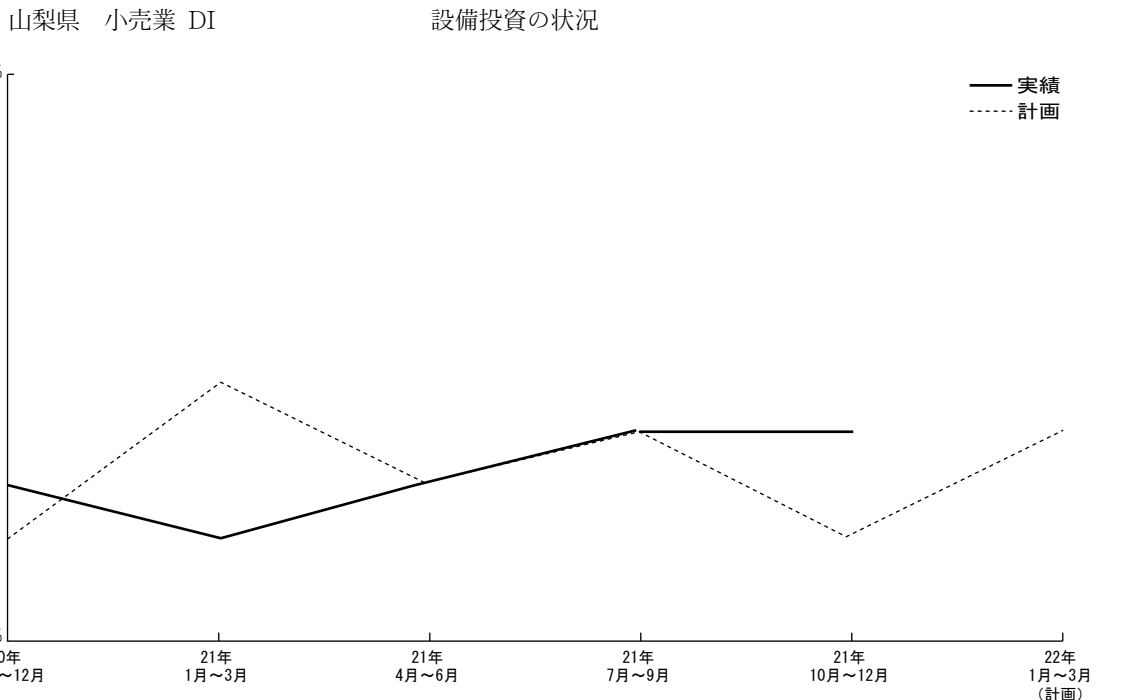
(2) 採算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス53.6の内訳をみると、「好転」は前期1社のみの1.9%から3社の5.6%であった。「不変」は前期28社の51.8%から19社に大きく減り35.2%に、「悪化」は25社の46.3%から7社増えて32社の59.2%になった。採算D I ベースでも前期より「好転」企業が増えているのであるが、「悪化」企業の増加数が多いためD I を落としている。



(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況を見ると、実施企業数は前期4社と変わらなかった。その内容は「店舗」「販売設備」「付帯施設」「その他」が各1件、「車両・運搬具」が2件であった。来期に設備投資を計画している企業も4社で、「店舗」「車両・運搬具」「その他」がそれぞれ1件である。そして、「販売設備」が2件である。厳しいながらも、小売業の中には製造業や建設業より設備投資を行う企業があるようだ。



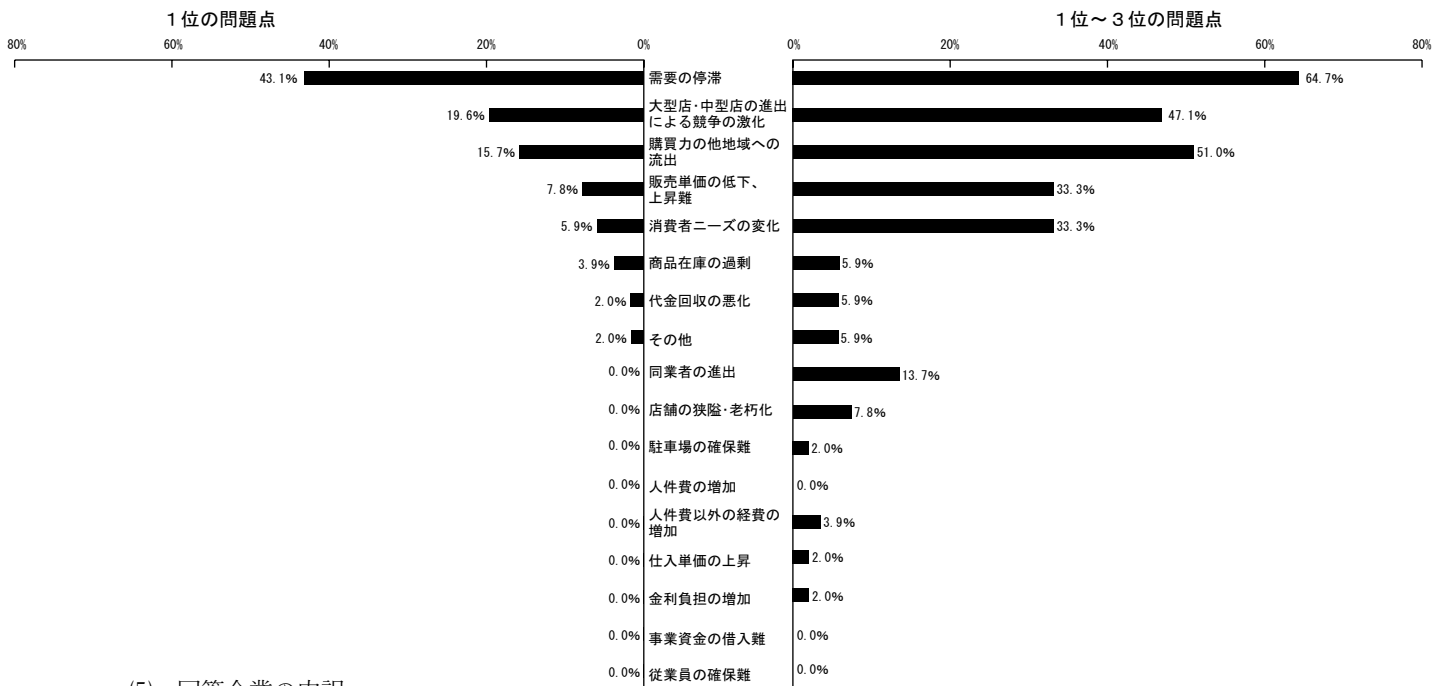
(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、前期には「大型店・中型店の進出による競争の激化」が最も多く15社が挙げて28.8%であったが、10社に減り19.6%の2番目に落ちた。これに代わり「需要の停滞」が前期13社の25.0%から22社の43.1%へと急上昇しダントツであった。3番目には「購買力の他地域への流出」が前期7社の13.5%から1社増えて15.7%であった。後の回答は4社以下が答えるに止まった。

次に「一～三位」に挙げられた答えをみると、やはり「需要の停滞」がトップで前期28社の53.8%から33社の64.7%となった。続いて「購買力の他地域への流出」が前期23社の44.2%から3社増え51.0%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が前期29社の55.8%から24社47.1%と鎗を削る様相である。これら以外に目につくものは、「消費者ニーズの変化」と「販売単価の低下、上昇難」が前期と同様に各17社の32.7%である。これら以外の回答は10社未満である。

今回調査の特徴は、消費の減衰をはっきりと裏づける「需要の停滞」を挙げる企業が多くなったことである。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	11	20.4
飲食物品小売業	15	27.8
自動車・自転車小売業	3	5.5
家具・建具・じゅう器小売業	7	13.0
その他小売業	18	33.3
合計	54	100.0

売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	31	57.4
50㎡～100㎡未満	16	29.6
100㎡～200㎡未満	3	5.6
200㎡～500㎡未満	2	3.7
500㎡～1000㎡未満	2	3.7
合計	54	100.0

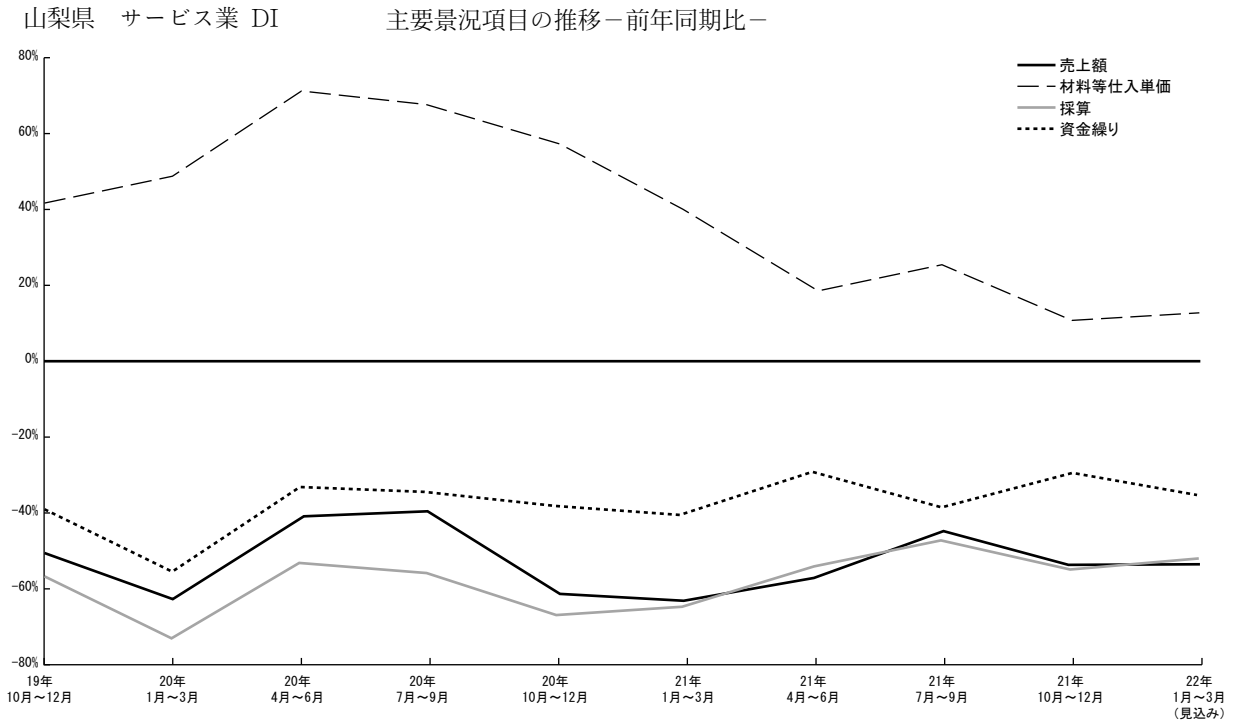
従業員規模別

従業員数	雇用形態		従業員数	
	常雇い	臨時等含む	企業数	構成比(%)
2人以下	45	83.3	41	75.9
3人～5人以下	9	16.7	10	18.5
6人～10人以下	0	0.0	3	5.6
合計	54	100.0	54	100.0

## 5. サービス業の動向

### 1. 景況概観

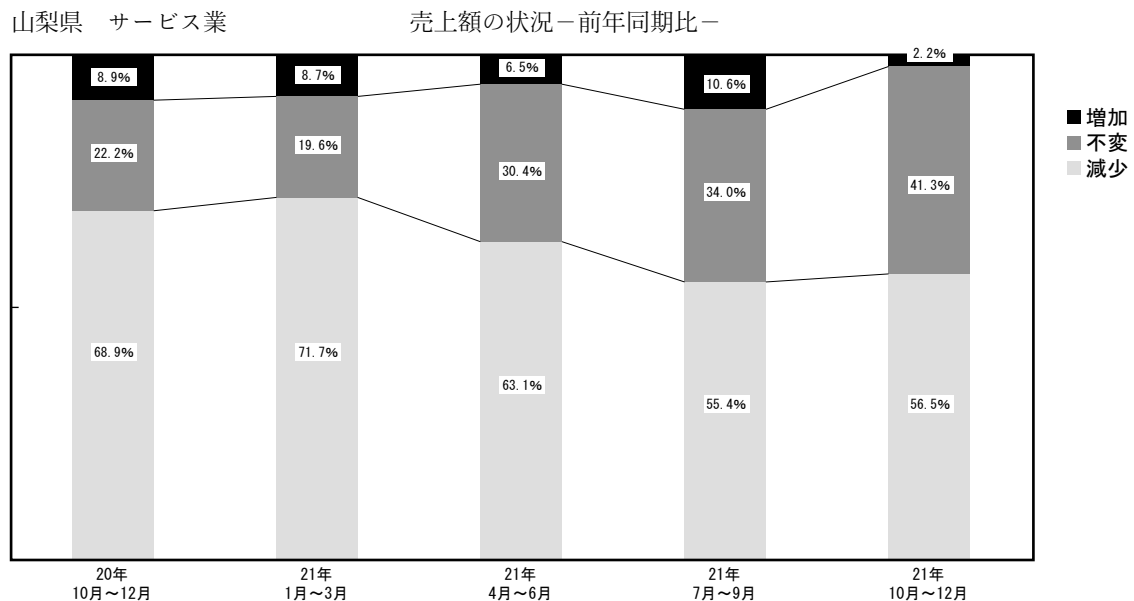
サービス業における売上額DIは、前期マイナス44.8から9.5ポイント悪化しマイナス54.3となった。来期の見通しは、マイナス53.2と若干の回復を見せる。材料等仕入単価DIは、前期26.1から10.9と低下し、ここ1年間あまりで最も低いDIとなった。サービス業においても価格の下落傾向が窺える。来期の見通しは、いくらか上昇見込みで13.0である。採算DIは、前期マイナス46.7から8.9ポイント悪化のマイナス55.6である。来期の見通しについては、小幅な改善予測でマイナス52.2である。資金繰りDIは、前期マイナス39.1から10ポイントほど改善してマイナス29.5である。来期の見通しについては、多少の悪化でマイナス35.6である。



### 2. 主な項目で見る業況

#### (1) 売上額

この1年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上額DI マイナス54.3の分析をすると「増加」が前期5社から1社に減り2.2%、「不変」は前期16社から3社増え19社の41.3%、「減少」は26社で前期55.4%から56.5%になった。



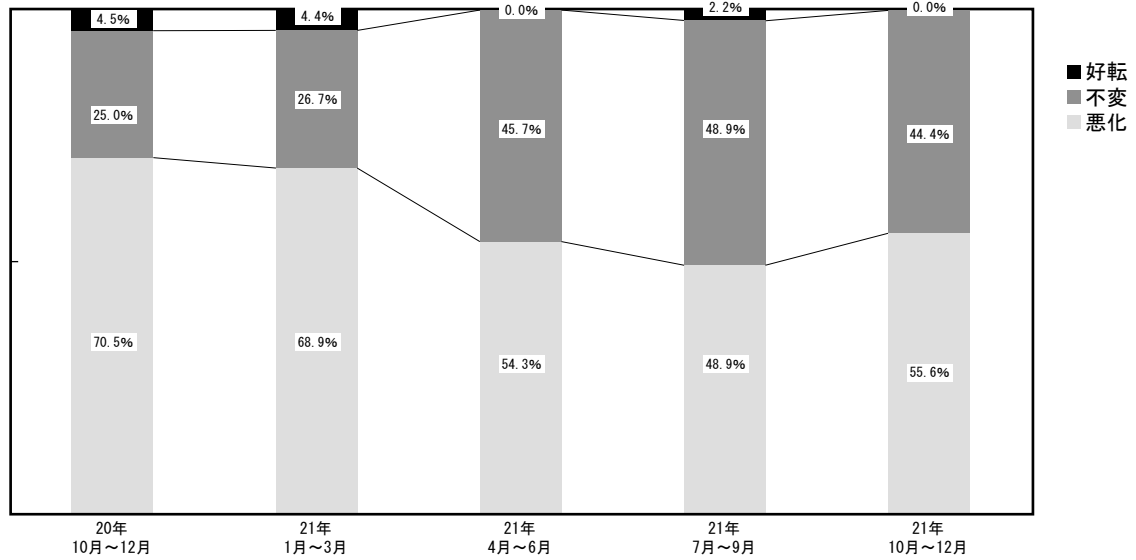


(2) 採 算

今期採算D I マイナス55.6の内訳は、「好転」が前期1社あったが今期はゼロで、「不変」は前期22社の48.9%から2社減り44.4%、「悪化」は前期22社から25社に増加して55.6%であった。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

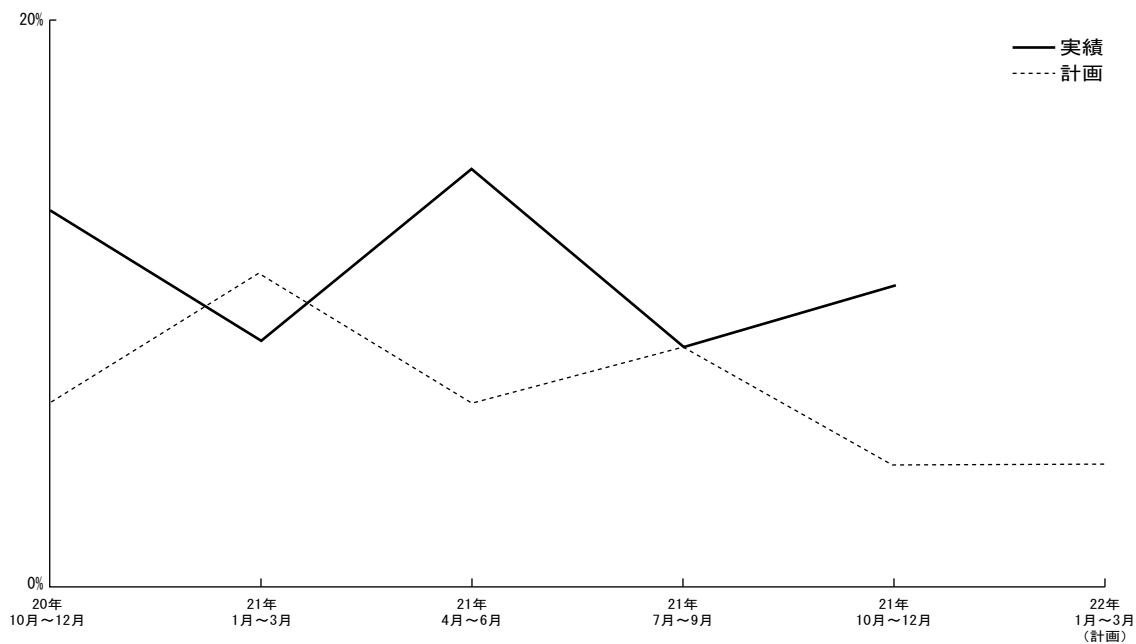


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期4社から1社増え10.6%である。その内容は「車両・運搬具」「付帯施設」「OA機器」が2件ずつであった。来期の計画については2企業が予定している。「建物」と「OA機器」が1件ずつである。

山梨県 サービス業

設備投資の状況

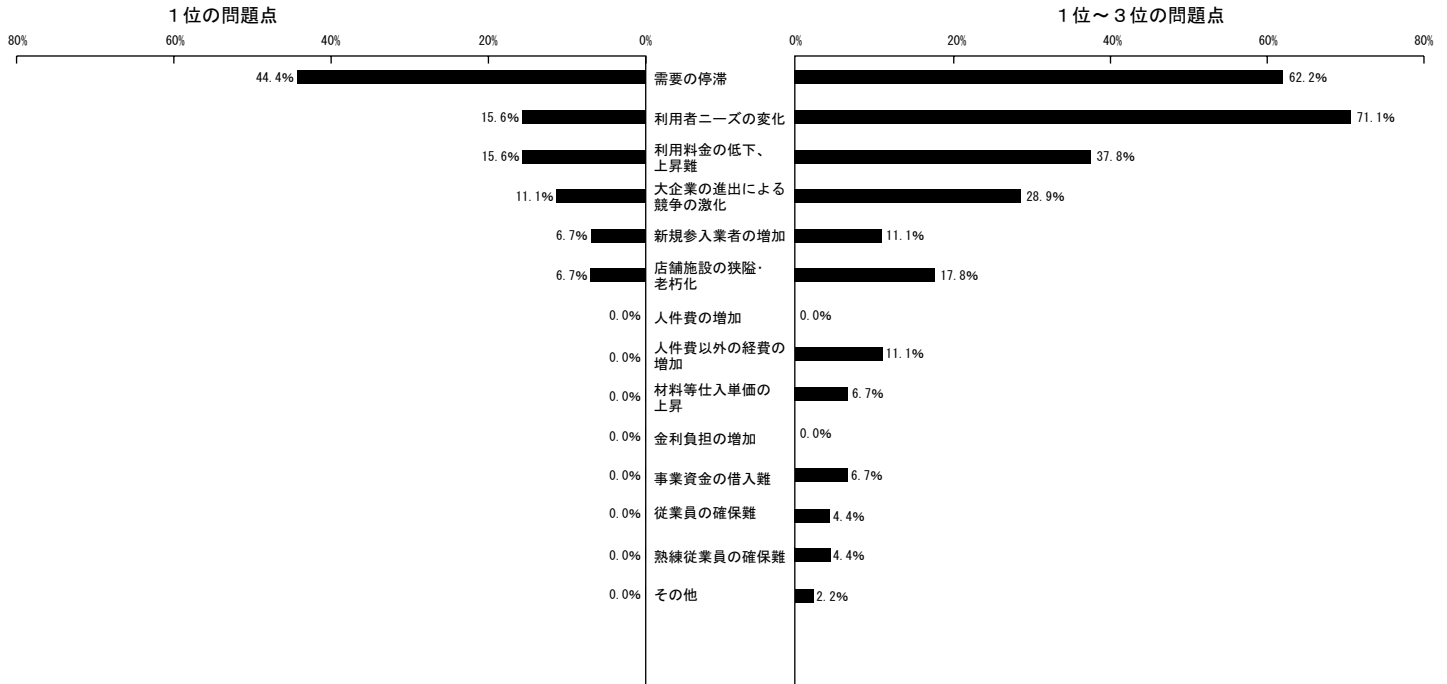


(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中では「需要の停滞」が群を抜いて多く20社の44.4%であった。前期が16社だったので4社増えた。続いて「利用者ニーズの変化」と「利用料金の低下、上昇難」でそれぞれ7社が挙げ15.6%であった。さらに「大企業の進出による競争の激化」が5社の11.1%、「新規参入業者の増加」と「店舗施設の狭隘・老朽化」が3社ずつ6.7%という結果であった。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、こちらでは「利用者ニーズの変化」が最も多かった。32社が挙げ「需要の停滞」の28社を超えた。3番目に多かったのは「利用料金の低下、上昇難」で17社の37.8%である。続いて「大企業の進出による競争の激化」で13社の28.9%が目立ったところである。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比 (%)
一般飲食店	9	19.1
宿泊業	8	17.0
自動車整備業	3	6.4
洗濯・理美容業	21	44.7
その他のサービス業	6	12.8
合計	47	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	企業数	構成比 (%)
2人以下	36	76.6	33	70.2
3人～5人以下	7	14.9	7	14.9
6人～10人以下	4	8.5	5	10.6
11人～20人以下	0	0.0	0	0.0
21人以上	0	0.0	2	4.3
合計	47	100.0	47	100.0